

平成 11年 3 月期 連結決算短信

平成 11年 5 月 21日

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

氏 名 三吉正芳

TEL (03)3244-7181

連結決算取締役会開催日 平成 11年 5 月 21日

1. 11年 3 月期の業績 (平成 10年 4 月 1 日 ~ 平成 11年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	442,998 (△7.1)	2,032 (164.4)	△928 (—)
10年3月期	477,090 (2.4)	768 (△45.4)	153 (△86.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△2,794 (—)	△9 40	—	△3.8	△0.3	△0.2
10年3月期	6,355 (26.4)	21 38	—	8.8	0.1	0.0

(注) 持分法投資損益 △605 百万円 (前期 △224 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	288,067	72,884	25.3	245 23
10年3月期	292,519	75,668	25.9	254 60

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社
 非連結子会社数 28 社 (うち持分法適用会社数 3 社)
 関連会社数 40 社 (うち持分法適用会社数 16 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 持分法(新規) 2 社
 (除外) 3 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1 日 ~ 平成 12年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	540,000	8,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 16円 82銭 (単独) 10円 09銭

[参考] 当社(単独)の 11年 3 月期の業績 (平成 10年 4 月 1 日 ~ 平成 11年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
342,132 (△4.8)	4,156 (223.0)	3,637 (50.3)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
2,011 (△70.0)	6 77	—	218,958	71,475

業績の概況

当連結会計年度におきましては、長引く不況による消費低迷の影響は大きく、価格も低迷し、市場競争は激化するなど誠に厳しい事業環境でした。

このような状況下で、内外のグループ企業を結集して総合力を発揮すべく生産・調達・販売の効率的な仕組の確立に力をそそぐとともに、コスト削減に努めて参りました。

水産事業は、消費低迷から主要魚種の販売数量の減少や価格低下により、売上高は2,355億9百万円（前期比211億19百万円減収）となり、また海外で水産事業を営む子会社が総じて生産高の減少に加えて、円安や価格低迷の影響を受け苦戦しましたが、コスト削減効果もあり、営業損失は10億6百万円（前期比5億75百万円増益）となりました。

加工事業は、主力の冷凍食品は新商品を中心に家庭用調理品が売り上げを伸ばしましたが、需要低迷により業務用が苦戦して、売上高は1,612億35百万円（前期比24億15百万円減収）となりましたが、生産から販売までの効率的な仕組の構築と徹底したコスト削減により一定の成果を得ることができ、営業利益は23億12百万円（前期比21億84百万円増益）となりました。

物流事業は、庫腹が増加する一方で貨物の減少と荷動きの停滞による冷蔵倉庫事業での売上高の減少に加えて、国内で海運事業を営む子会社も取扱貨物の大幅な減少や運賃市況の急落などにより、売上高は270億70百万円（前期比74億3百万円減収）、営業損失は8億18百万円（前期比16億64百万円減益）となりました。

医薬品事業は、総医療費抑制策の強化や一般医薬品の需要も伸び悩むなか、全力をあげて販売の拡充に努めるとともに、効率的な販売活動を推進することにより販売コストを削減することができまして、売上高は132億70百万円（前期比1億68百万円増収）、営業利益は12億45百万円（前期比1億94百万円増益）となりました。

その結果、売上高4,429億98百万円（前期比340億92百万円減収）、営業利益20億32百万円（前期比12億63百万円増益）、経常損失9億28百万円（前期比10億82百万円減益）となり、前期は有価証券売却益を特別利益に計上いたしましたが当期はこの要因がなく、当期純損失27億94百万円（前期比91億50百万円減益）となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(11年3月31日)	(10年3月31日)			(11年3月31日)	(10年3月31日)	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	153,135	158,281	△ 5,145	流動負債	129,311	134,199	△ 4,887
現金および預金	20,343	14,032	6,311	支払手形および買掛金	24,048	26,385	△ 2,337
受取手形および売掛金	55,326	59,642	△ 4,315	短期借入金	84,350	85,703	△ 1,353
有価証券	12,730	12,331	398	未払法人税等	1,508	782	726
たな卸資産	49,941	54,937	△ 4,995	未払事業税等	—	271	△ 271
その他の流動資産	15,435	18,103	△ 2,668	未払消費税等	—	1,063	△ 1,063
貸倒引当金	△ 642	△ 766	124	未払費用	13,941	13,726	214
固定資産	131,940	134,020	△ 2,080	設備関係支払手形	—	1,186	△ 1,186
有形固定資産	80,297	85,148	△ 4,851	賞与引当金	1,937	1,698	239
建物および構築物	36,826	40,064	△ 3,237	船舶修繕引当金	—	218	△ 218
機械装置および運搬具	14,926	—	14,926	その他の引当金	248	—	248
機械および装置	—	16,337	△ 16,337	その他の流動負債	3,276	3,162	114
船舶	5,569	7,171	△ 1,602	固定負債	74,911	71,238	3,673
土地	18,220	17,929	290	長期借入金	62,902	59,455	3,447
建設仮勘定	3,656	1,908	1,748	退職給与引当金	9,616	9,877	△ 261
その他の有形固定資産	1,096	1,736	△ 640	特別修繕引当金	—	40	△ 40
無形固定資産	1,814	1,661	153	その他の引当金	41	—	41
連結調整勘定	197	—	197	その他の固定負債	2,350	1,864	485
その他の無形固定資産	1,616	1,661	△ 44	為替換算調整勘定	—	531	△ 531
投資等その他の資産	49,828	47,210	2,617	少数株主持分	—	10,881	△ 10,881
投資有価証券	40,582	38,380	2,201	負債合計	204,223	216,851	△ 12,627
長期貸付金	3,701	3,038	663	少数株主持分	10,959	—	10,959
長期前払費用	—	362	△ 362	(資本の部)			
その他の投資等	12,021	11,465	556	資本金	23,729	23,729	—
貸倒引当金	△ 6,476	△ 6,035	△ 440	資本準備金	14,149	14,149	—
繰延資産	—	3	△ 3	利益準備金	—	3,300	△ 3,300
連結調整勘定	—	213	△ 213	その他の剰余金	—	34,489	△ 34,489
為替換算調整勘定	2,991	—	2,991	連結剰余金	35,005	—	35,005
資産合計	288,067	292,519	△ 4,451	自己株式	△ 0	△ 0	0
				資本合計	72,884	75,668	△ 2,783
				負債および資本合計	288,067	292,519	△ 4,451

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	前 期 (9年4月1日～ 10年3月31日)	増 減
売 上 高	442,998	477,090	△ 34,092
売 上 原 価	369,932	402,460	△ 32,528
売 上 総 利 益	73,065	74,629	△ 1,564
販売費および一般管理費	71,033	73,861	△ 2,827
営 業 利 益	2,032	768	1,263
営 業 外 収 益	2,482	5,690	△ 3,208
営 業 外 費 用	5,443	6,305	△ 862
経 常 利 益	△ 928	153	△ 1,082
特 別 利 益	3,215	14,806	△ 11,590
特 別 損 失	2,882	6,907	△ 4,024
税金等調整前当期純利益	△ 596	8,052	△ 8,648
法人税・住民税および事業税	1,876	-	1,876
法人税および住民税	-	1,228	△ 1,228
少数株主利益(減算)	322	225	96
連結調整勘定償却(減算)	-	17	△ 17
持分法による投資損益(加算)	-	△ 224	224
当 期 純 利 益	△ 2,794	6,355	△ 9,150

注記 (1)	特別利益の主なもの 固定資産売却益 投資有価証券売却益 工場移転補償金	当 期 2,577 百万円 398 -	前 期 1,080 百万円 11,919 1,197
(2)	特別損失の主なもの 固定資産処分損 投資有価証券評価損 特別退職金 退職給与引当金繰入額 リース解約損 関係会社整理損 貸倒引当金繰入額 システム開発費一括償却 社債権貸倒引当額	476 244 502 369 - 1,094 - - 140	373 483 478 383 318 878 1,568 1,991 -

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	前 期 (9年4月1日～ 10年3月31日)	増 減
連結剰余金期首残高	37,789	28,247	9,541
その他の剰余金期首残高	34,489	28,247	6,241
利益準備金期首残高	3,300	-	3,300
連結剰余金増加高	167	-	167
資産再評価に伴う剰余金増加額	167	-	167
連結剰余金減少高	157	113	43
新規連結に伴う剰余金減少額	85	-	85
役員賞与	71	113	△ 41
当期純損益	△ 2,794	6,355	△ 9,150
連結剰余金期末残高	35,005	-	35,005
その他の剰余金期末残高	-	34,489	△ 34,489

注 記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- (a) 連結子会社 46社 (新規) 1社 北関東フーズシステム (株)
(除外) 3社 (株) 恵庭フレッシュフーズ、サンテフーズ (株)、若松造船 (株)
- (b) 非連結子会社 28社 非連結子会社は総資産、剰余金、売上高及び当期純損益の規模がいずれも小さく、連結財務諸表に重要な影響を与えていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 非連結子会社 3社
関連会社 16社 (新規) 2社 カネショー (株)、ALIMENTOS CHACABUCO LTDA.

なお、適用外の非連結子会社25社及び関連会社24社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響に重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニッスイシッピングの決算日は9月30日、(株)えさ一番は1月31日、NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.他15社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては(株)ニッスイシッピングは連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、NIPPON SUISAN(U.S.A), INC.他16社については連結決算日との差異が3月を超えないため、当該子会社の当該事業年度末の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しています。

但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)

主として移動平均法による低価法(洗い替え方式)

上記以外のもの 主として総平均法による原価法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)・・・主として定額法

上記以外のもの……………主として定率法

建物について、平成10年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の短縮を行いました。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 主として法人税法に定める実績繰入率による限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に判定して計上しています。

賞与引当金 …… 支給見込額を計上しています。

船舶修繕引当金 …… 次回入渠時の普通修繕費を見積り当期にかかる額を計上しています。

退職給与引当金 …… 職種により当期末の退職金自己都合要支給額の100%または50%を計上しています。

(d) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(e) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、最終株式取得日を基準とする一括法によっていますが、その結果各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ありません。

(6)未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の取引に係る未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しています。

(7)在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）による方法により換算しています。

(8)利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(9)法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税の期間配分の処理は適用していません。

(10)事業税の表示方法

従来、「販売費および一般管理費」に含めておりました事業税322百万円は、当期より「法人税・住民税および事業税」に含めて表示しています。

2. 会計処理の変更

(1) 建物の減価償却の方法の変更

親会社及び一部の国内連結子会社の建物の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に、全ての建物（建物付属設備を除く）について法人税法の規定する定額法に変更しました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、減価償却費は792百万円減少し、税金等調整前当期純利益は792百万円増加しています。

(2) 賞与引当金の計上基準の変更

賞与引当金は、従来法人税法（支給対象期間基準）による限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に、支給見込額を計上する方法に変更しました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、賞与引当金繰入額は292百万円増加し、税金等調整前当期純利益は292百万円減少しています。

3. その他

	当 期	前 期	
(1)有形固定資産の減価償却累計額	98,708百万円	96,851百万円	
(2)手形割引高	361百万円	334百万円	
(3)保証債務	6,543百万円	4,240百万円	
(4)自己株式 株 数 貸借対照表計上額	3,208株 0百万円	3,168株 0百万円	
(5) リース取引関係			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	単位：百万円		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	
		期末残高 相当額	
	機械装置 および運搬具 1,288	635	653
	その他の 有形固定資産 6,077	3,713	2,364
合 計 7,366	4,348	3,017	
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,357百万円	1,437百万円	
1年超	1,800 //	2,446 //	
合 計	3,157 //	3,883 //	
③ 支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額			
支払リース料	1,645百万円		
減価償却費相当額	1,478 //		
支払利息相当額	132 //		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内	16百万円		
1年超	9 //		
合 計	26 //		

セグメント情報

1. 事業種別セグメント情報

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	235,509	161,235	27,070	13,270	5,912	442,998	—	442,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,121	5,552	45,536	2	4,746	66,959	(66,959)	—
計	246,631	166,788	72,606	13,273	10,659	509,957	(66,959)	442,998
営業費用	247,637	164,475	73,425	12,027	10,359	507,925	(66,959)	440,965
営業利益(△は営業損失)	△ 1,006	2,312	△ 818	1,245	299	2,032	—	2,032
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	115,136	74,253	41,234	23,520	4,927	259,072	28,995	288,067
減価償却費	3,037	3,367	1,864	602	60	8,933	—	8,933
資本的支出	1,342	2,969	2,116	590	834	7,853	—	7,853

前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	加工事業	物流事業	医薬品事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	256,628	163,650	34,473	13,102	9,234	477,090	—	477,090
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,547	4,782	46,472	8	10,230	76,042	(76,042)	—
計	271,176	168,433	80,946	13,111	19,465	553,132	(76,042)	477,090
営業費用	272,759	168,305	80,100	12,059	19,138	552,363	(76,042)	476,321
営業利益(△は営業損失)	△ 1,582	127	845	1,051	326	768	—	768
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	119,571	79,414	41,980	23,490	3,509	267,967	24,551	292,519
減価償却費	3,742	5,087	1,594	570	25	11,019	—	11,019
資本的支出	3,575	2,680	5,566	946	31	12,800	—	12,800

注記

1.)事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(イ) 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっています。

(ロ) 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂、ミール）の漁獲、養殖、買付及び販売
加工事業	冷凍食品、缶詰、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管及び凍結、海運
医薬品事業	検査薬、一般医薬品の製造及び販売
その他	船舶の建造及び修繕、プラント機材の販売、外食事業、その他

2.)当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,995百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	411,354	23,737	2,906	198	4,801	442,998	—	442,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,237	7,016	8,568	986	10,095	29,903	(29,903)	—
計	414,591	30,753	11,474	1,184	14,897	472,901	(29,903)	442,998
営業費用	411,431	30,761	12,221	1,550	14,904	470,869	(29,903)	440,965
営業利益(△は営業損失)	3,160	△ 8	△ 746	△ 365	△ 6	2,032	—	2,032
II 資産	213,911	25,494	14,770	976	3,918	259,072	28,995	288,067

前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	オセアニア	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	437,418	28,861	2,425	200	8,184	477,090	—	477,090
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,015	15,556	13,292	1,011	10,847	48,722	(48,722)	—
計	445,433	44,417	15,718	1,212	19,031	525,812	(48,722)	477,090
営業費用	444,599	44,321	15,797	1,467	18,858	525,043	(48,722)	476,321
営業利益(△は営業損失)	833	96	△ 79	△ 254	173	768	—	768
II 資産	218,634	24,738	16,627	1,236	6,729	267,967	24,551	292,519

注記

1.) 所在地区分の方法及び各区分に属する国名

(イ) 所在地区分の方法 地理的近接度によっています。

(ロ) 本邦以外の区分に属する主な国名

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
オセアニア	ニュージーランド
その他	オランダ、シンガポール

2.) 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,995百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

海外売上高は、当連結会計年度（平成10年4月1日～平成11年3月31日）及び前連結会計年度（平成9年4月1日～平成10年3月31日）ともに連結売上高の10%未満のため記載していません。